

令和3年度

八戸市の財務書類

～ 統一的な基準 ～

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

八 戸 市

目 次

はじめに	1
第1 財務書類の作成にあたって	
1 財務書類を用いた財政分析	2
2 財務書類作成の対象とする会計（団体）の範囲	2
3 作成基準日	3
第2 一般会計等財務書類	
1 貸借対照表（バランスシート）	5
2 行政コスト計算書	6
3 純資産変動計算書	7
4 資金収支計算書	8
5 注記	9
6 附属明細書	14
第3 全体財務書類	
1 貸借対照表（バランスシート）	23
2 行政コスト計算書	24
3 純資産変動計算書	25
4 資金収支計算書	26
5 注記	27
6 附属明細書	31
第4 連結財務書類	
1 貸借対照表（バランスシート）	33
2 行政コスト計算書	34
3 純資産変動計算書	35
4 注記	36
5 附属明細書	41
第5 分析指標	43

はじめに

現在の地方公共団体の会計は、単年度における現金の収支を管理する「現金主義会計」が採用されており、決算書もこれに基づいて作成されています。

この現金主義会計では、これまでに整備した社会資本（資産）の状況や今後返済すべき地方債等（負債）の残高など、ストック情報がわかりにくいという側面があったことから、全国の地方公共団体では、総務省からの指針に基づき、「総務省方式改訂モデル」や「基準モデル」、又は「東京都方式」などといった複数の方法により財務書類を作成してきました。

しかし、複数の作成方法が存在するため、団体間の比較が難しいことのほか、本格的な複式簿記の導入が進まない、固定資産台帳の整備が十分でないといった課題がありました。

このような状況の中、平成 27 年 1 月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成 29 年度までに全ての地方公共団体がこの基準により財務書類を作成するよう要請されました。

本市では、市民の皆さんにより詳しく現在の財政状況をお知らせするため、「総務省方式改訂モデル」を用いて財務書類を作成し、公表してきましたが、総務省からの要請を受けて平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成し公表しています。

これにより、実際の現金取引の情報にとどまらず、資産や負債の状況も把握ができるようになります。本市が現在までに取得した資産及び負債（ストック情報）や、発生した経費（コスト情報）などを通して、本市の財政状況に対する理解を深めていただくとともに、今後とも、資産と負債を適正に管理し、より一層健全な財政運営に努めてまいります。

令和 5 年 3 月

八戸市財政課

第1 財務書類の作成にあたって

1 財務書類を用いた財政分析

財務書類は、「貸借対照表（バランスシート）」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4つの表で構成されています。これらの表は、本市がこれまでに蓄積してきた資産や、行政サービス提供に要した経費など、単年度の収入や支出などの現金収支だけでは捉え切れない財政の状況を分析・公表するため、民間企業の会計手法を取り入れて作成されています。

貸借対照表 (バランスシート)	本市が行政サービスを提供するための資産をどれだけ保有しているか、また、資産形成のために要した将来世代の負担となる地方債等の負債がどのくらいあるかを知ることができます。
行政コスト計算書	資産形成以外の収入・支出で、本市が1年間に提供した行政サービスに要した経費（コスト）と、サービスの対価として徴収した負担金、使用料などの収入を明らかにしたものです。
純資産変動計算書	本市の純資産の変動について、年度当初から年度末にかけてどのような増減があったか表しています。
資金収支計算書	行政活動を資金の流れからみたものであり、資金の増減内訳を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの活動区分ごとに表示したものです。

2 財務書類作成の対象とする会計（団体）の範囲

「一般会計等」は6会計、「全体」は17会計、「連結」は28会計（団体）を財務書類作成の範囲としています。

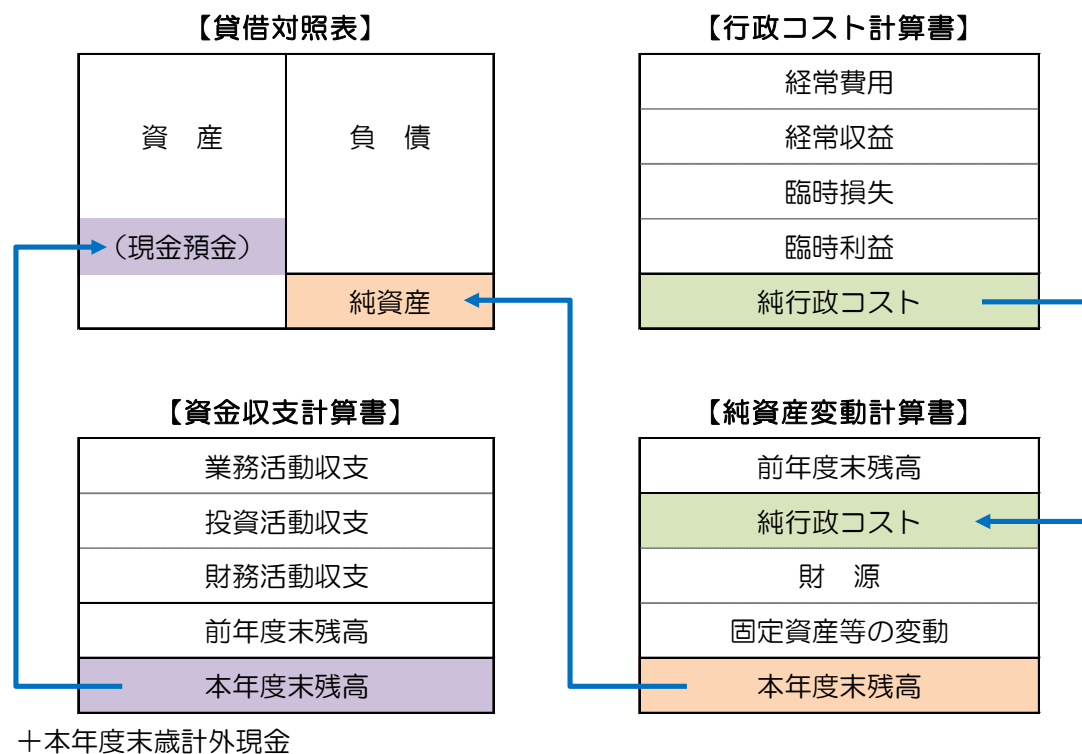
連 結 (28 会計)		
全 体 (17 会計)		
一般会計等 (6 会計)	<ul style="list-style-type: none"> ①国民健康保険特別会計 ②魚市場特別会計 ③駐車場特別会計 ④中央卸売市場特別会計 ⑤介護保険特別会計 ⑥南郷診療所特別会計 ⑦後期高齢者医療特別会計 ⑧産業団地造成事業特別会計 ⑨自動車運送事業会計 ⑩市民病院事業会計 ⑪下水道事業会計 	<ul style="list-style-type: none"> ①八戸地域広域市町村圏事務組合 ②八戸圏域水道企業団 ③青森県後期高齢者医療広域連合 ④青森県交通災害共済組合 ⑤青森県市長会館管理組合 ⑥八戸市土地開発公社 ⑦（一財）V I S I Tはちのへ ⑧（公財）八戸市総合健診センター ⑨（公財）八戸地域高度技術振興センター ⑩なんごうプラザ（株） ⑪（社福）八戸市社会福祉事業団
<ul style="list-style-type: none"> ①一般会計 ②土地区画整理事業特別会計 ③学校給食特別会計 ④公共用地取得事業特別会計 ⑤霊園特別会計 ⑥母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 		

3 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和3年度の末日（令和4年3月31日）です。

なお、令和4年4月1日から令和4年5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして計上されています。

◎財務書類4表の関係



- 貸借対照表の「純資産の部」の変動を表したものが、純資産変動計算書です。
- 純資産変動計算書における純資産の変動要因の主なものが「純行政コスト」と「財源（税金等、国県等補助金）」ですが、そのうち「純行政コスト」の明細を示すのが行政コスト計算書です。
- 資金収支計算書は、資金の収入と支出を表す計算書で、歳計現金の「本年度末残高」に歳計外現金を足したものが、貸借対照表の「現金預金」と一致します。

【一般会計等財務書類】

第2 一般会計等財務書類

1 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表

（令和4年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	252,558 ※	固定負債	124,624
有形固定資産	226,253 ※	地方債	115,401
事業用資産	134,626 ※	長期未払金	198
土地	53,590	退職手当引当金	9,025
立木竹	41	損失補償等引当金	-
建物	174,996	その他	-
建物減価償却累計額	△ 96,978	流動負債	10,507
工作物	7,484	1年内償還予定地方債	9,654
工作物減価償却累計額	△ 5,719	未払金	50
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	741
航空機	-	預り金	62
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	1,917	負債合計	135,131
その他減価償却累計額	△ 1,552	【純資産の部】	
建設仮勘定	845	固定資産等形成分	258,569
インフラ資産	89,709	余剰分（不足分）	△ 130,599
土地	19,102		
建物	7,141		
建物減価償却累計額	△ 4,822		
工作物	217,696		
工作物減価償却累計額	△ 159,599		
その他	6		
その他減価償却累計額	△ 6		
建設仮勘定	10,191		
物品	5,051		
物品減価償却累計額	△ 3,132		
無形固定資産	14		
ソフトウェア	14		
その他	-		
投資その他の資産	26,290 ※		
投資及び出資金	13,332		
有価証券	18		
出資金	13,314		
その他	-		
投資損失引当金	△ 87		
長期延滞債権	1,103		
長期貸付金	892		
基金	10,878 ※		
減債基金	1,239		
その他	9,638		
その他	275		
徴収不能引当金	△ 102		
流動資産	10,544		
現金預金	4,165		
未収金	353		
短期貸付金	95		
基金	5,916		
財政調整基金	3,399		
減債基金	2,517		
棚卸資産	17		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2		
資産合計	263,101 ※	純資産合計	127,970
		負債及び純資産合計	263,101

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	99,842
業務費用	40,192
人件費	11,122
職員給与費	8,121
賞与等引当金繰入額	741
退職手当引当金繰入額	728
その他	1,532
物件費等	27,784
物件費	19,451
維持補修費	378
減価償却費	7,955
その他	-
その他の業務費用	1,286 ※
支払利息	310
徴収不能引当金繰入額	75
その他	902
移転費用	59,650
補助金等	24,655
社会保障給付	28,146
他会計への繰出金	6,651
その他	198
経常収益	3,527
使用料及び手数料	1,379
その他	2,148
純経常行政コスト	96,315
臨時損失	189
災害復旧事業費	-
資産除売却損	12
投資損失引当金繰入額	16
損失補償等引当金繰入額	-
その他	161
臨時利益	82
資産売却益	82
その他	-
純行政コスト	96,423 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

3 純資産変動計算書

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	126,899	255,799	△ 128,900
純行政コスト(△)	△ 96,423		△ 96,423
財源	97,174 ※		97,174 ※
税金等	58,654		58,654
国県等補助金	38,521		38,521
本年度差額	752 ※		752 ※
固定資産等の変動(内部変動)		2,141	△ 2,141
有形固定資産等の増加		6,786	△ 6,786
有形固定資産等の減少		△ 8,046	8,046
貸付金・基金等の増加		6,304	△ 6,304
貸付金・基金等の減少		△ 2,903	2,903
資産評価差額	△ 5	△ 5	
無償所管換等	633	633	
その他	△ 310	-	△ 310
本年度純資産変動額	1,071	2,770 ※	△ 1,699
本年度末純資産残高	127,970	258,569	△ 130,599

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

4 資金収支計算書

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	91,553
業務費用支出	31,903
人件費支出	10,904
物件費等支出	19,829
支払利息支出	310
その他の支出	860
移転費用支出	59,650
補助金等支出	24,655
社会保障給付支出	28,146
他会計への繰出支出	6,651
その他の支出	198
業務収入	97,844
税金等収入	58,758
国県等補助金収入	35,601
使用料及び手数料収入	1,368
その他の収入	2,117
臨時支出	161
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	161
臨時収入	-
業務活動収支	6,130
【投資活動収支】	
投資活動支出	13,090
公共施設等整備費支出	6,786
基金積立金支出	5,254
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,050
その他の支出	0
投資活動収入	5,873
国県等補助金収入	2,920
基金取崩収入	1,721
貸付金元金回収収入	1,111
資産売却収入	97
その他の収入	24
投資活動収支	△ 7,217
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,538
地方債償還支出	9,538
その他の支出	-
財務活動収入	10,454
地方債発行収入	10,454
その他の収入	-
財務活動収支	916
本年度資金収支額	△ 172 ※
前年度末資金残高	4,274
本年度末資金残高	4,102
前年度末歳計外現金残高	57
本年度歳計外現金増減額	5
本年度末歳計外現金残高	62
本年度末現金預金残高	4,165 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

5 一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………取得原価による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～50 年

工作物 10 年～75 年

物品 3 年～20 年

② 無形固定資産……………定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によります。)

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

都市計画土地区画整理事業特別会計

学校給食特別会計

公共用地先行取得事業特別会計

霊園特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲は同一となっております。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー%

連結実質赤字比率 ー%

実質公債費比率 8.8%

将来負担比率 96.0%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 3百万円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 6,618百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

公共資産活用検討委員会等といった庁内組織において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 126 百万円 (459 百万円)

土地 76 百万円 (93 百万円)

建物 50 百万円 (366 百万円)

令和4年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつてい
ます。

上記の括弧書き内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額 該当はありません。

③ 基金借入金（繰替運用）

該当はありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に
含まれることが見込まれる金額 105,310 百万円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおり
です。

標準財政規模	54,894 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	8,665 百万円
将来負担額	170,218 百万円
充当可能基金額	18,606 百万円
特定財源見込額	1,919 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	105,310 百万円

⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当はありません。

⑦ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われ
ていない法定外公共物は該当ありません。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 2,755 百万円
② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	116,278 百万円	112,362 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	1,974 百万円	1,981 百万円
繰越金に伴う差額	△4,081 百万円	—
資金収支計算書	114,171 百万円	114,343 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（都市計画土地地区画整理事業特別会計、学校給食特別会計、公共用地先行取得事業特別会計、霊園特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計）の分だけ相違します。

また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	6,130 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	2,920 百万円
未収債権額の増減額	△247 百万円
未払債務額の増減額	1 百万円
その他資産・負債の増加減額	4 百万円
減価償却費	△7,955 百万円
賞与等引当金の増減額	△8 百万円
退職手当引当金の増減額	△210 百万円
徴収不能引当金の増減額	63 百万円
投資損失引当金の増減額	△16 百万円
資産売却益	82 百万円
資産除売却損	△12 百万円

純資産変動計算書の本年度差額 752 百万円

- ④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 10,000 百万円

一時借入金に係る利子額 -

- ⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は該当ありません。

6 附属明細書

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	236,598	14,408	12,131	238,874	104,248	4,233	134,626
土地	54,087	130	627	53,590	-	-	53,590
立木竹	41	0	-	41	-	-	41
建物	170,991	12,828	8,823	174,996	96,978	4,063	78,019
工作物	7,240	461	217	7,484	5,719	124	1,765
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,917	-	-	1,917	1,552	45	365
建設仮勘定	2,321	989	2,464	845	-	-	845
インフラ資産	249,291	5,349	505	254,135	164,427	3,491	89,709
土地	18,477	630	5	19,102	-	-	19,102
建物	7,101	40	-	7,141	4,822	169	2,319
工作物	216,944	944	192	217,696	159,599	3,322	58,097
その他	6	-	-	6	6	-	0
建設仮勘定	6,763	3,735	308	10,191	-	-	10,191
物品	5,015	103	67	5,051	3,132	228	1,919
合計	490,905	19,859	12,703	498,061	271,807	7,951	226,253

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	21,494	84,959	3,409	10,172	7,796	1,363	5,434	134,626
土地	9,370	34,364	1,795	2,730	3,805	278	1,247	53,590
立木竹	-	-	-	-	41	-	-	41
建物	11,929	49,759	1,511	6,971	3,007	657	4,186	78,019
工作物	194	596	102	330	119	424	-	1,765
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	216	-	141	4	4	1	365
建設仮勘定	-	25	-	-	821	-	-	845
インフラ資産	85,009	980	14	0	3,705	0	1	89,709
土地	18,148	2	13	0	937	0	1	19,102
建物	1,409	740	1	-	169	-	-	2,319
工作物	55,261	237	-	-	2,598	-	-	58,097
その他	0	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	10,191	-	-	-	-	-	-	10,191
物品	25	566	66	70	1,054	1	136	1,919
合計	106,528	86,505	3,488	10,242	12,555	1,364	5,570	226,253

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (株・口など) (A)	時価単価 (円) (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (円) (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東北電力株式会社	13,564	712	10	500	7	3	7
雪印メグミルク株式会社	375	1,980	1	250	0	1	0
合計	-	-	10	-	7	4	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
八戸市土地開発公社	5	70	-	70	5	100.00%	70	-	5
(出資金)公益財団法人八戸市総合健診センター	300	4,230	1,589	2,641	-	98.81%	2,609	-	300
八戸圏域水道企業団	11,692	92,013	38,775	53,238	-	61.99%	33,002	-	11,692
社会福祉法人八戸市社会福祉事業団	3	2,298	340	1,959	-	100.00%	1,959	-	3
なんごうプラザ株式会社	50	107	21	86	20	99.21%	85	-	50
(出資金)公益財団法人八戸市総合健診センター	33	4,230	1,589	2,641	-	98.81%	2,609	-	33
公益財団法人八戸地域高度技術振興センター	199	200	1	199	-	55.84%	111	87	106
一般財団法人VISITはちのへ	27	1,761	198	1,564	-	51.15%	800	-	27
合計	12,308	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
青森放送株式会社	2	11,526	4,672	6,854	150	1.42%	97	-	2	2
南部バス株式会社	1	-	-	-	-	0.00%	-	1	-	1
株式会社八戸テレビ放送	10	1,080	414	666	400	2.50%	17	-	10	10
株式会社ビーエフエム	2	34	14	20	20	10.00%	2	1	1	2
株式会社建築住宅センター	5	204	24	180	60	8.33%	15	-	5	5
全国漁業信用基金協会	323	297,996	229,848	68,148	-	13.38%	9,118	-	323	323
青森県農業信用基金協会	11	48,566	44,911	3,656	-	0.47%	17	-	11	11
八戸市森林組合	2	377	69	308	-	4.56%	14	-	2	2
公益社団法人青森県青果物価格安定基金協会	7	1,915	452	1,463	-	17.51%	256	-	7	7
一般社団法人青森県畜産協会	2	1,279	1,154	125	-	15.95%	20	-	2	2
青森県土地改良事業団体連合会	0	4,287	1,838	2,449	-	0.01%	0	-	0	0
全国遠洋沖合漁業信用基金協会	9	36,554	25,076	11,478	-	0.11%	13	-	9	9
公益社団法人青森県観光連盟	0	493	146	347	-	1.95%	7	-	0	0
株式会社八戸インテリジェントプラザ	180	898	68	830	100	13.22%	110	74	106	180
青い森鉄道株式会社	189	4,596	1,863	2,733	2,900	6.52%	178	-	189	189
株式会社まちづくり八戸	10	430	320	110	65	15.38%	17	6	4	10
三沢空港ターミナル株式会社	15	617	29	589	380	3.95%	23	9	6	15
八戸ガス株式会社	50	3,223	2,158	1,066	100	50.00%	533	-	50	50
地方公共団体金融機構	23	24,834,865	24,466,761	368,104	-	0.14%	515	-	23	23
青森朝日放送株式会社	25	5,876	1,703	3,973	2,500	1.00%	40	-	25	25
八戸臨海鉄道株式会社	55	1,570	396	1,174	570	9.65%	113	-	55	55
青森県信用保証協会	142	313,842	289,619	24,223	-	0.55%	133	-	142	142
一般財団法人漁港漁場漁村技術研究所	0	1,017	124	893	-	0.17%	2	-	0	0
公益財団法人青森県生活衛生営業指導センター	0	11	0	11	-	1.94%	0	-	0	0
公益社団法人青森県栽培漁業振興協会	24	871	114	757	-	2.94%	22	-	24	24
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	1	2,546	599	1,948	-	0.12%	2	-	1	1
公益財団法人青森県暴力追放県民センター	17	744	8	736	-	2.31%	17	-	17	17
株式会社ヴァンラーレ八戸	1	297	281	16	59	1.69%	0	1	0	1
合計	1,105	-	-	-	-	-	-	92	1,013	-

※株式会社以外の法人は資本金がないため、「資本金(E)」は「-」としております。この場合、出資割合については、地方自治法施行令第140条の7の規定による割合を記載します。

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
財政調整基金	2,999	400	-	-	3,399	3,399
教育振興基金	32	-	-	-	32	32
社会福祉基金	60	-	-	-	60	60
健康づくり推進基金積立金	4	-	-	-	4	4
公会堂事業基金	41	-	-	-	41	41
市債管理基金	3,357	400	-	-	3,757	3,757
こどもの国建設基金	28	-	-	-	28	28
博物館事業基金	8	-	-	-	8	8
都市緑化基金	55	-	-	-	55	55
国際交流基金	44	-	-	-	44	44
退職手当基金	589	-	-	-	589	589
防災対策基金	10	-	-	-	10	10
是川縄文の里整備基金	71	-	-	-	71	71
肉用牛特別導入事業基金	5	-	-	-	5	5
スポーツ振興基金	8	-	-	-	8	8
南郷地域活性化基金	346	-	-	-	346	346
協働のまちづくり推進基金	32	-	-	-	32	32
連携中枢都市圏振興基金	233	-	-	-	233	233
奨学ゆめ基金	473	-	-	-	473	473
震災復興基金	229	-	-	-	229	229
屋内スケート場建設基金	3,886	-	-	-	3,886	3,886
屋内スケート場事業基金	15	-	-	-	15	15
地域振興基金	2,081	-	-	-	2,081	2,081
貿易振興基金	85	-	-	-	85	85
新美術館整備基金	8	-	-	-	8	8
こども未来基金	120	-	-	-	120	120
森林環境整備基金	66	-	-	-	66	66
史跡根城跡整備基金	3	-	-	-	3	3
産業立地振興基金	1,108	-	-	-	1,108	1,108
合計	15,994	800	-	-	16,794	-

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業	-	-	-	-	-
一部事務組合・広域連合	-	-	-	-	-
地方独立行政法人	-	-	-	-	-
地方三公社	-	-	-	-	-
第三セクター等	-	-	-	-	-
その他の貸付金					
奨学金	462	-	13	-	488
地域総合整備資金	51	-	13	-	64
八戸市看護師等修学資金	82	-	1	-	83
災害援護資金	22	-	29	-	66
保育士修学資金貸付金	16	-	-	-	16
母子福祉資金貸付金	250	-	38	-	328
寡婦福祉資金貸付金	3	-	1	-	6
父子福祉資金貸付金	5	-	0	-	5
合計	892	-	95	-	1,057

※(参考)貸付金計には、⑥長期延滞債権の明細及び⑦未収金の明細に記載されているものも含まれます。

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	11,495	581	9,514	1,683	298	-	-	-	-
公営住宅建設	1,854	187	943	865	5	42	-	-	-
災害復旧	283	60	216	67	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	12,245	874	6,743	387	4,689	427	-	-	-
一般単独事業	39,651	3,037	525	13,759	18,517	5,691	-	-	1,158
その他	6,227	807	4,867	1,312	48	-	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	45,121	3,376	36,924	1,913	5,116	1,168	-	-	-
減税補てん債	1,297	257	504	198	595	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	6,883	475	5,191	1,019	237	14	-	-	422
合計	125,056	9,654	65,426	21,203	29,505	7,342	-	-	1,580

② 地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
125,056	122,155	1,732	687	192	160	112	17	

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
125,056	9,654	9,514	9,379	9,514	9,128	38,941	24,849	10,889	3,189

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	該当なし

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に支払金利が上昇する場合等をいいます。

⑤ 引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	167	75	136	2	104
投資損失引当金	72	16	-	-	87
退職手当引当金	8,815	728	519	-	9,025
賞与等引当金	733	741	733	-	741
合計	9,786	1,559	1,387	2	9,957

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等 整備補助金等 (所有外資産分)	都市計画事業負担金	青森県知事	446	県事業として実施される道路整備事業に係る市負担金	
	港湾整備事業負担金	青森県知事	400	国直轄及び県事業として実施される八戸港湾整備に係る市負担金	
	優良建築物等整備事業補助金	(公財)八戸市総合健診センター	266	市街地の環境改善等に寄与する建築物等の整備に係る補助	
	立地奨励金補助金	釜淵運送(有) ほか	167	企業誘致を促進するため、八戸市内に土地を購入し、工場等を立地する企業に対する補助	
	地域密着型サービス等提供施設整備費補助金	(福)吉幸会 ほか	164	地域密着型特別養護老人ホーム等の整備を行う事業者への補助	
	保育所等整備事業補助金	(学)鳳明学園 ほか	125	市内保育所等の整備を行う事業者への補助	
	その他			244	
	計			1,812	
その他の補助金等	子育て世帯等臨時特別支援給付金	平成15年4月2日から令和4年3月31日までの間に出生した児童の保護者	3,139	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯への支援のための給付金	
	非課税世帯臨時特別給付金	住民税非課税世帯 など	2,665	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている世帯への支援のための給付金	
	八戸地域広域市町村圏事務組合消防費負担金	八戸地域広域市町村圏事務組合	2,575	消防施設等の管理運営費、整備費、公債費等に係る負担金	
	後期高齢者医療療養給付費負担金	青森県後期高齢者医療広域連合	2,219	後期高齢者医療費の八戸市負担分	
	市民病院事業会計負担金	八戸市立市民病院事業	1,726	高度特殊医療に係る経費や、企業債の元利償還金などの一般会計負担分	
	八戸地域広域市町村圏事務組合負担金(ごみ処理)	八戸地域広域市町村圏事務組合	1,310	ごみ処理施設の管理運営費及び公債費に係る負担金	
	下水道事業会計負担金	八戸市下水道事業	1,228	雨水処理経費等に要する負担金	
	下水道事業会計補助金	八戸市下水道事業	866	分流式下水道、流域下水道、不明水処理等に要する経費に係る補助金	
	新型コロナウイルス対策支援金	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者	785	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者等に対する支援金	
	高齢者等バス特別乗車証負担金	八戸市交通部、岩手県北自動車(株)	510	70歳以上の高齢者にバス特別乗車証を交付するためのバス事業者に対する負担金	
	その他			5,821	
	計			22,843	
合計			24,655		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	市税		30,188	
		地方譲与税		775	
		利子割交付金		17	
		配当割交付金		79	
		株式等譲渡所得割交付金		74	
		法人事業税交付金		457	
		地方消費税交付金		5,624	
		環境性能割交付金		52	
		ゴルフ場利用税交付金		2	
		国有提供施設等所在地市町村助成交付金		485	
		地方特例交付金		728	
		地方交付税		18,604	
		交通安全対策特別交付金		33	
		分担金及び負担金		123	
		寄付金		253	
		繰入金		236	
		小計		57,732	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		2,442
			都道府県等支出金		374
			計		2,817
		経常的補助金	国庫支出金		28,328
			都道府県等支出金		7,273
			計		35,601
		小計		38,418	
		合計			
	都市計画土地区画 整理事業特別会計	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	103
計				103	
小計			103		
合計				103	
学校給食特別会計	税収等	分担金及び負担金		922	
		小計		922	
	合計				922
合計				97,174	

(2) 財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	96,423	35,601	7,329	44,049	9,444
有形固定資産等の増加	6,786	2,920	3,126	740	-
貸付金・基金等の増加	6,304	-	-	6,304	0
その他	-	-	-	-	-
合計	109,513	38,521	10,454	51,093	9,444

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	4,102
短期投資	-
合計	4,102

【全体財務書類】

第3 全体財務諸表

1 貸借対照表（バランスシート）

全体貸借対照表

（令和4年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	406,697	固定負債	250,069
有形固定資産	376,977	地方債等	184,415
事業用資産	160,493 ※	長期未払金	198
土地	57,998	退職手当引当金	12,083
立木竹	41	損失補償等引当金	-
建物	217,590	その他	53,373
建物減価償却累計額	△ 118,777	流動負債	20,127
工作物	8,835	1年内償還予定地方債等	16,351
工作物減価償却累計額	△ 6,703	未払金	2,091
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,449
航空機	-	預り金	62
航空機減価償却累計額	-	その他	174
その他	1,917		
その他減価償却累計額	△ 1,552	負債合計	270,195 ※
建設仮勘定	1,143		
インフラ資産	200,921	【純資産の部】	
土地	25,556	固定資産等形成分	416,606
建物	10,947	余剰分（不足分）	△ 247,494
建物減価償却累計額	△ 5,218		
工作物	325,150		
工作物減価償却累計額	△ 166,579		
その他	6		
その他減価償却累計額	△ 6		
建設仮勘定	11,065		
物品	29,772		
物品減価償却累計額	△ 14,209		
無形固定資産	2,472 ※		
ソフトウェア	15		
その他	2,458		
投資その他の資産	27,248 ※		
投資及び出資金	13,332		
有価証券	18		
出資金	13,314		
その他	-		
投資損失引当金	△ 87		
長期延滞債権	2,177		
長期貸付金	892		
基金	10,905 ※		
減債基金	1,239		
その他	9,665		
その他	281		
徴収不能引当金	△ 251		
流動資産	32,610 ※		
現金預金	18,284		
未収金	4,258		
短期貸付金	95		
基金	9,814		
財政調整基金	7,297		
減債基金	2,517		
棚卸資産	264		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 104		
繰延資産	-		
資産合計	439,307	純資産合計	169,112
		負債及び純資産合計	439,307

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2 行政コスト計算書

全体行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	164,071
業務費用	71,906
人件費	23,276 ※
職員給与費	18,931
賞与等引当金繰入額	1,425
退職手当引当金繰入額	1,083
その他	1,838
物件費等	44,823
物件費	29,987
維持補修費	738
減価償却費	14,098
その他	-
その他の業務費用	3,807
支払利息	880
徴収不能引当金繰入額	228
その他	2,699
移転費用	92,165
補助金等	63,798
社会保障給付	28,148
他会計への繰出金	-
その他	219
経常収益	25,987
使用料及び手数料	22,228
その他	3,759
純経常行政コスト	138,084
臨時損失	228 ※
災害復旧事業費	-
資産除売却損	29
投資損失引当金繰入額	16
損失補償等引当金繰入額	-
その他	184
臨時利益	151
資産売却益	90
その他	61
純行政コスト	138,162 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

3 純資産変動計算書

全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	165,430 ※	412,749	△ 247,318
純行政コスト(△)	△ 138,162		△ 138,162
財源	141,514		141,514
税収等	77,222		77,222
国県等補助金	64,292		64,292
本年度差額	3,352		3,352
固定資産等の変動(内部変動)		3,218 ※	△ 3,218 ※
有形固定資産等の増加		13,909	△ 13,909
有形固定資産等の減少		△ 14,211	14,211
貸付金・基金等の増加		6,600	△ 6,600
貸付金・基金等の減少		△ 3,079	3,079
資産評価差額	△ 5	△ 5	
無償所管換等	643	643	
その他	△ 310	-	△ 310
本年度純資産変動額	3,681 ※	3,857 ※	△ 176
本年度末純資産残高	169,112 ※	416,606	△ 247,494

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

4 資金収支計算書

全体資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	149,127
業務費用支出	56,962
人件費支出	22,864
物件費等支出	30,625
支払利息支出	880
その他の支出	2,593
移転費用支出	92,165
補助金等支出	63,798
社会保障給付支出	28,148
他会計への繰出支出	-
その他の支出	219
業務収入	161,802
税収等収入	74,850
国県等補助金収入	61,363
使用料及び手数料収入	22,081
その他の収入	3,508
臨時支出	185
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	185
臨時収入	9
業務活動収支	12,500 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	20,253
公共施設等整備費支出	13,661
基金積立金支出	5,542
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,050
その他の支出	0
投資活動収入	8,247
国県等補助金収入	5,162
基金取崩収入	1,721
貸付金元金回収収入	1,111
資産売却収入	110
その他の収入	143
投資活動収支	△ 12,006 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	16,455
地方債償還支出	16,424
その他の支出	31
財務活動収入	16,372
地方債発行収入	16,372
その他の収入	-
財務活動収支	△ 83
本年度資金収支額	410 ※
前年度末資金残高	17,811
本年度末資金残高	18,222 ※
前年度末歳計外現金残高	57
本年度歳計外現金増減額	5
本年度末歳計外現金残高	62
本年度末現金預金残高	18,284

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

5 全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定。）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………取得原価による原価法

ただし、一部の連結対象会計においては、先入先出法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～50 年

工作物 10 年～75 年

物品 3 年～20 年

ただし、一部の連結対象会計については定率法によっています。

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっ
ています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取
引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引
を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上していま
す。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を
検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検
討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関
する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額
について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含
んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
魚市場特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
駐車場特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
中央卸売市場特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険南郷診療所特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
産業団地造成事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
自動車運送事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
市民病院事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

公共資産活用検討委員会等といった庁内組織において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 126 百万円 (459 百万円)

土地 76 百万円 (93 百万円)

建物 50 百万円 (366 百万円)

令和 4 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつています。

上記の括弧書き内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

6 附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細(全体財務書類)

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	284,611	18,278	15,364	287,525	127,032	4,948	160,493
土地	58,500	131	633	57,998	-	-	57,998
立木竹	41	0	-	41	-	-	41
建物	213,235	16,288	11,933	217,590	118,777	4,749	98,814
工作物	8,589	466	220	8,835	6,703	154	2,132
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,917	-	-	1,917	1,552	45	365
建設仮勘定	2,328	1,393	2,578	1,143	-	-	1,143
インフラ資産	364,460	14,577	6,313	372,724	171,803	7,184	200,921
土地	24,930	631	5	25,556	-	-	25,556
建物	10,584	364	-	10,947	5,218	367	5,729
工作物	320,939	4,403	192	325,150	166,579	6,817	158,571
その他	6	-	-	6	6	-	0
建設仮勘定	8,002	9,179	6,116	11,065	-	-	11,065
物品	26,940	3,147	315	29,772	14,209	1,819	15,563
合計	676,010	36,002	21,992	690,020	313,043	13,951	376,977

【連結財務書類】

第4 連結財務諸表

1 貸借対照表（バランスシート）

連結貸借対照表

（令和4年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	461,483	固定負債	278,769 ※
有形固定資産	429,723 ※	地方債等	195,208
事業用資産	167,135	長期未払金	198
土地	58,671	退職手当引当金	14,062
立木竹	41	損失補償等引当金	-
建物	229,324	その他	69,302
建物減価償却累計額	△ 124,621	流動負債	22,725 ※
工作物	9,176	1年内償還予定地方債等	17,480
工作物減価償却累計額	△ 6,964	未払金	3,101
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	2
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,762
航空機	-	預り金	75
航空機減価償却累計額	-	その他	306
その他	15,195		
その他減価償却累計額	△ 14,830	負債合計	301,494
建設仮勘定	1,143	【純資産の部】	
インフラ資産	243,609	固定資産等形成分	471,539
土地	27,601	余剰分（不足分）	△ 272,108
建物	15,916	他団体出資等分	884
建物減価償却累計額	△ 8,192		
工作物	395,472		
工作物減価償却累計額	△ 201,373		
その他	6		
その他減価償却累計額	△ 6		
建設仮勘定	14,185		
物品	44,930		
物品減価償却累計額	△ 25,952		
無形固定資産	9,347		
ソフトウェア	22		
その他	9,325		
投資その他の資産	22,413 ※		
投資及び出資金	1,034		
有価証券	18		
出資金	1,016		
その他	-		
長期延滞債権	2,177		
長期貸付金	892		
基金	18,252 ※		
減債基金	1,239		
その他	17,012		
その他	310		
徴収不能引当金	△ 251		
流動資産	40,325 ※		
現金預金	23,931		
未収金	4,761		
短期貸付金	95		
基金	9,960		
財政調整基金	7,443		
減債基金	2,517		
棚卸資産	329		
その他	1,354		
徴収不能引当金	△ 106		
繰延資産	-		
資産合計	501,808	純資産合計	200,314 ※
		負債及び純資産合計	501,808

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	194,590
業務費用	85,019
人件費	28,232
職員給与費	23,255
賞与等引当金繰入額	1,732
退職手当引当金繰入額	1,275
その他	1,970
物件費等	51,839
物件費	33,602
維持補修費	1,099
減価償却費	16,955
その他	183
その他の業務費用	4,948
支払利息	1,002
徴収不能引当金繰入額	229
その他	3,717
移転費用	109,571
補助金等	54,139
社会保障給付	55,175
他会計への繰出金	-
その他	257
経常収益	32,685
使用料及び手数料	26,880
その他	5,805
純経常行政コスト	161,905
臨時損失	271
災害復旧事業費	-
資産除売却損	87
損失補償等引当金繰入額	-
その他	184
臨時利益	182
資産売却益	95
その他	87
純行政コスト	△ 161,993 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

3 純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	196,404	465,548	△ 270,072	928
純行政コスト(△)	△ 161,993 ※		△ 161,884	△ 110
財源	165,895		165,814	81
税金等	88,688		88,614	74
国県等補助金	77,207		77,200	7
本年度差額	3,901 ※		3,930	△ 29
固定資産等の変動(内部変動)		省略		
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△ 5			
無償所管換等	354			
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	△ 15		△ 15	
その他	△ 326			
本年度純資産変動額	3,909	5,990	△ 2,037	△ 44
本年度末純資産残高	200,314 ※	471,539	△ 272,108	884

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

4 連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定。）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………取得原価による原価法

ただし、一部の連結対象会計においては、先入先出法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～50 年

工作物 10 年～75 年

物品 3 年～20 年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によって
います。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取
引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引
を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上していま
す。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限
度額によっています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を
検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検
討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関
する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額
について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含
んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
魚市場特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
駐車場特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
中央卸売市場特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険南郷診療所特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
産業団地造成事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
自動車運送事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
市民病院事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—

下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
八戸地域広域市町村圏事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	74.40%
八戸圏域水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	61.99%
青森県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	17.19%
青森県交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	17.75%
青森県市長会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	19.80%
八戸市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
(一財) V I S I T はちのへ	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 八戸市総合健診センター	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 八戸地域高度技術振興センター	第三セクター等	全部連結	—
なんごうプラザ(株)	第三セクター等	全部連結	—
(社福) 八戸市社会福祉事業団	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

公共資産活用検討委員会等といった庁内組織において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 126 百万円（ 459 百万円）

土地 76 百万円（ 93 百万円）

建物 50 百万円（ 366 百万円）

令和4年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によ
っています。

上記の括弧書き内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

6 附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細(連結財務書類)

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	310,423	18,885	15,757	313,551	146,416	5,240	167,135
土地	59,173	136	638	58,671	-	-	58,671
立木竹	41	0	-	41	-	-	41
建物	224,790	16,826	12,293	229,324	124,621	5,033	104,703
工作物	8,895	530	249	9,176	6,964	162	2,212
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	15,195	-	-	15,195	14,830	45	365
建設仮勘定	2,328	1,393	2,578	1,143	-	-	1,143
インフラ資産	442,495	17,196	6,510	453,180	209,571	8,662	243,609
土地	26,975	631	5	27,601	-	-	27,601
建物	15,535	382	0	15,916	8,192	462	7,724
工作物	390,154	5,564	247	395,472	201,373	8,200	194,099
その他	6	-	-	6	6	-	0
建設仮勘定	9,824	10,619	6,258	14,185	-	-	14,185
物品	41,875	3,993	938	44,930	25,952	2,430	18,978
合計	794,793	40,074	23,206	811,661	381,938	16,331	429,723

【分析指標】

第5 分析指標

【純資産比率】	
純資産合計÷資産合計	
企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど負債（将来世代の負担）の割合が少ないこととなりますが、現在世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要となります。	(一般) 48.6%
	(全体) 38.5%
	(連結) 39.9%
【流動比率】	
流動資産÷流動負債	
1年以内に償還する地方債や短期借入金（流動負債）に対して、手元の資金がどのくらいあるかを表すもので、この比率が高いほど短期的な支払能力が高いといえます。財政調整基金を増やしたり、地方債の償還額を減らしたりすることで、この比率は上昇します。	(一般) 100.4%
	(全体) 162.0%
	(連結) 177.4%
【社会資本形成の将来世代負担比率】	
(地方債残高－臨時財政対策債等の特例地方債の残高)÷有形・無形固定資産合計	
社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産又は負債による割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）又は今後の世代によって負担する割合を見ることができます。	(一般) 35.0%
	(全体) 40.8%
	(連結) 38.0%
【有形固定資産減価償却率】	
減価償却累計額 ÷ (償却資産帳簿価額 + 減価償却累計額) ※物品を除く	
有形固定資産減価償却率が高い場合は、施設が全体として老朽化しつつあり近い将来に維持更新のための投資が必要となる可能性があります。	(一般) 65.7%
	(全体) 52.9%
	(連結) 53.5%
【各費用÷経常費用】	
物件費等割合	(一般) 27.8%
	(全体) 27.3%
	(連結) 26.6%
その他の業務費用割合	(一般) 1.3%
	(全体) 2.3%
	(連結) 2.5%
移転費用割合	(一般) 59.7%
	(全体) 56.2%
	(連結) 56.3%

【受益者負担比率】	
経常収益÷経常費用	
行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料や分担金・負担金などの割合です。したがって、受益者負担比率が他の団体に比べて低い場合には、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。	(一般) 3.5%
	(全体) 15.8%
	(連結) 16.8%

令和3年度 八戸市の財務書類 ～統一的な基準～

作成：八戸市財政部財政課

031-8686 八戸市内丸一丁目1番1号

TEL：0178-43-2154（課直通）

FAX：0178-43-2722



八戸市
Hachinohe City